

行政改革プラン2018の重点改革項目における取組結果

項目	現状	計画期間の目標	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
○職員の定員管理（人）	対同規模政令市：+471人 （2017年4月1日）	▲220人/5年 （2023年3月）	▲89 （▲89）	▲46 （▲135）	▲49 （▲184）	▲113 （▲297）	▲33 （▲330）
○職員の年齢の平準化（人）	職員数平均：127人 （2018年4月1日） （30～39歳）	職員数平均：135人 （2023年4月1日現在） （35～44歳）	127	127	127	126	126
○一人当たり時間外勤務時間数/月（h）	11.65時間 （2017年度）	毎年度 前年度を下回る	10.9	10.6	9.9	10.5	12.0
○男性職員の育児休業取得率（%）	5.8% （2017年度）	13%以上 （2023年3月）	17.0	13.2	22.0	31.5	47.7
○管理職に占める女性割合（%）	11.9% （2017年度）	30%以上 （2023年3月）	14.0	15.2	15.4	16.3	18.8
○市立保育園の適正配置（園）	外部委員会を開催・検討	計画策定 2022年度までに86園	87	86	86	86	84
○市債残高（億円）	3,936億円 （2017年度）	3,800億円以下 （2023年3月）	3,864	3,907	3,888	3,792	3,699
○年度末基金残高（億円） （市債管理基金，都市整備基金，財政調整基金）	33億円 （2017年度）	着実な積立	35	60	50	108	104
○主要債権の収納率（%）	94.7% （2017年度）	前年度以上	95.2	95.4	95.3	95.5	95.7
○公共施設の最適化（地域別実行計画の策定）（地域）	3地域 （2017年度累積）	策定 2022年度までに12地域	3	4	4	5	5

※項目については数値化できる目標を掲載

◎数値化ではない取組目標

- ・新たな業務の民間委託・アウトソーシングの導入：検討～実施
- ・新たな財源の確保：検討～実施
- ・全市的な施設を含む種類毎の方針：検討～策定